

事業整理シート

事業名	新・省エネルギー機器導入支援事業	整理番号	5101-030			
所管	環境部 環境課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度 (平成18年度)	～			根拠法令・要綱等 <small>御殿場市太陽光発電システム等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱</small>
基本計画における位置付け	施策番号:	5-1-1	施策名:	新・省エネルギーの導入推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			
国土強靱化計画における位置付け	b-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止			
	f-1	電力供給ネットワーク(送配電設備等)や都市・天然ガス供給、石油、LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止			



●事業の内容

目的	2050年のCO2排出ゼロに向けて、環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与する。
対象	自ら居住する市内の住宅に補助対象機器を設置(又は補助対象機器が設置された市内の新築住宅を購入)する市民及び未使用の電気自動車又は水素自動車を購入する市民。
手段	補助対象機器(太陽光発電システム、HEMS、Li-Ion蓄電システム、太陽熱高度利用給湯器、燃料電池式高効率給湯器、電気自動車、水素自動車)の設置者又は購入者に補助金を交付する。
令和2年度末までの事業実施状況	平成18年度に省エネルギー機器等の設置に対する補助制度を創設。その後時世に応じて対象機器や補助額等を見直し、令和2年度末までに延べ4,443件補助した。(令和2年度補助実績: 計123件)
事業の背景・住民意見の反映	パリ協定に定める目標(世界全体の平均気温の上昇を2℃より十分下回るよう、さらに1.5℃までに制限する努力を継続)等を踏まえ、令和3年6月に改正地球温暖化対策の推進に関する法律が施行された。また、当市では、令和2年10月にゼロカーボンシティを宣言するなど、地域脱炭素化に向けた取り組みを強化する必要がある。
事業の評価と改善(R2→R3)	脱炭素社会実現に向けた新・省エネルギー機器の普及を促進するため、太陽光発電システム及び家庭用エネルギー管理システム(HEMS)について、単体での設置を補助の対象とし、新たに太陽熱高度利用システム(復活)、電気自動車及び燃料電池自動車を補助対象とした。あわせてリチウムイオン蓄電池システムの補助についても一部見直した。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		太陽光発電システム46基、HEMS45基、リチウムイオン蓄電池システム85基、燃料電池給湯器10基、太陽熱高度利用システム15基、電気・燃料電池自動車15台	太陽光発電システム46基、HEMS45基、リチウムイオン蓄電池システム85基、燃料電池給湯器10基、太陽熱高度利用システム15基、電気・燃料電池自動車15台	太陽光発電システム46基、HEMS45基、リチウムイオン蓄電池システム85基、燃料電池給湯器10基、太陽熱高度利用システム15基、電気・燃料電池自動車15台	/
	事業費	8,500	8,500	8,500	25,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	8,500	8,500	8,500	25,500	

事業整理シート

事業名	エコガーデンシティ推進事業	整理番号	5103-010			
所管	企画部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針
基本計画における位置付け	施策番号:	5-1-3	施策名:	ゼロカーボンシティへの取組の推進		
	関連施策:	6-1-3	施策名:	景観資源を生かした良好な景観の形成		
個別計画での位置付け	御殿場市エコガーデンシティ構想					
SDGsでの位置付け	目標7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				 
	目標12	つくる責任 つかう責任				
国土強靱化計画における位置付け	b-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止				
	f-1	電力供給ネットワーク(送配電設備等)や都市・天然ガス供給、石油、LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止				

●事業の内容

目的	産官学金の連携と市民参画により、先端技術を活用し優れた環境と景観のまちづくりを推進することで、再生可能エネルギー活用など環境保全対策、市の魅力・ブランド力やシビックプライド向上、産業集積や観光交流人口増加など地域経済活性化を実現することを目的とする。
対象	市全域・全市民
手段	良好な自然環境や地域資源を活かし、市エコガーデンシティ推進協議会において関係団体・企業や有識者と意見交換しつつ、産官学金連携によるプロジェクトや普及啓発等を推進する。ドローンやIoT(モノのインターネット)など先端技術の活用による公益増進も図っていく。
令和2年度末までの事業実施状況	①ドローン活用や教育の拠点フィールド設置②農産物や水の成分分析によるブランド構築③木質バイオマス利活用システム構築④市民向けフォーラム⑤マイクロ水力発電施設整備による実証を行う。市内に燃料電池自動車用水素ステーションが完成。
事業の背景・住民意見の反映	駒門周辺地域エコシティ化推進協議会を発展的に解消し、対象を全市に拡大し関連分野を含めた取組を進めるため、平成29年度に産学官金によるエコガーデンシティ推進協議会を発足し企業や市民団体等の意見把握を行っている。平成31年1月には北駿四高合同生徒会との意見交換会を実施、令和2年3月に高校生より募集したシンボルマークを選定した。
事業の評価と改善 (R2→R3)	先進的な企業・団体との協定に基づき技術開発に協力し当市のブランド力向上を図るとともに、森林保全・温暖化対策など各分野の課題解決のための技術活用に取り組んでいる。令和3年度は各プロジェクトを機能的に推進するため協議会を部会制とした。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	エコガーデンシティ推進協議会事業(先端技術活用の実証実験等) 富士山眺望地保全活用プロジェクト(駐車場周辺整備)	エコガーデンシティ推進協議会事業(先端技術活用の実証実験等) 富士山眺望地保全活用プロジェクト(展望地・園路整備)	エコガーデンシティ推進協議会事業(先端技術活用の実証実験等) 富士山眺望地保全活用プロジェクト(サイン・説明板等整備)	
	事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山寄付	2,000	2,000	2,000	6,000
	その他				0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	

事業整理シート

事業名	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	整理番号	5202-010			
所管	環境部 環境課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	5-2-2	施策名:	環境保全活動の普及啓発	
	関連施策:	5-1-2	施策名:	環境負荷低減対策の教育・啓発	
個別計画での位置付け	第二次御殿場市環境基本計画				
SDGsでの位置付け	目標13	気候変動に具体的な対策を			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	b-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止			
	f-1	電力供給ネットワーク(送配電設備等)や都市・天然ガス供給、石油、LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止			




●事業の内容

目的	自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境保全に貢献できる人材を育成する。
対象	市民、市内小中学生
手段	環境教育事業として、アース・キッズ事業(地球温暖化防止に関する学習と実践)、こども環境会議(御殿場の環境について考え、市長に提言)、ごてんばの富士山豆博士事業(富士山に関する学習)、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業等を学校・市民団体・NPO法人などと協働して実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	アース・キッズ事業(参加者延べ2,446人)、こども環境会議(参加者延べ4,169人)、ごてんばの富士山豆博士(認定者数延べ7,371人)、自然観察会等(参加者数延べ2,795人)を通じ、市民や子ども達の自然保護や環境保全、地球温暖化防止等に対する理解を深めた。
事業の背景・住民意見の反映	環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業に参加することにより、身近な自然保護や環境保全に関する意識を高め、行動に移していくことも重要である。
事業の評価と改善(R2→R3)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くのイベントの中止・縮小を余儀なくされた。引き続き関係団体等との連携・協働を積極的に推進し、子ども達に魅力ある環境教育及び啓発を推進していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	アース・キッズ、こども環境会議、富士山豆博士、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業(生物多様性調査、自然保護・保全等)	アース・キッズ、こども環境会議、富士山豆博士、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業(生物多様性調査、自然保護・保全等)	アース・キッズ、こども環境会議、富士山豆博士、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業(生物多様性調査、自然保護・保全等)	/
	事業費	2,500	2,500	2,500	7,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	

事業整理シート

事業名	鳥獣被害対策事業	整理番号	5203-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	鳥獣被害防止特措法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-2-3	施策名:	野生鳥獣の適正な保護・管理		
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃				

●事業の内容

目的	鳥獣による農林産物等被害を防止するため鳥獣捕獲を促進する。
対象	市内全域
手段	関係団体及び市民の皆様と連携して、鳥獣による農作物被害の軽減に努めている。
令和2年度末までの事業実施状況	平成29年に鳥獣被害対策実施隊を発足し、鳥獣捕獲を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	農作物等の被害の軽減を望んでいる。
事業の評価と改善 (R2→R3)	近年、有害捕獲のほか、県の管理捕獲を継続的におこない、地域にあった鳥獣の適正数に向けて取り組んでいる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止対策交付金 ・捕獲業務委託 ・実施隊費用弁償等 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止対策交付金 ・捕獲業務委託 ・実施隊費用弁償等 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止対策交付金 ・捕獲業務委託 ・実施隊費用弁償等 		
事業費	12,700	12,700	12,700	38,100	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	7,670	7,670	7,670	23,010
	市債				0
	財線	3,035	3,035	3,035	9,105
	負担				0
	小山				0
	寄付	400	400	400	1,200
その他				0	
一般	1,595	1,595	1,595	4,785	

事業整理シート

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	5403-010			
所管	環境部 環境課	予算款項目	一般会計	4	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-4-3	施策名:	リサイクル(再生利用)の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標12	つくる責任 つかう責任				
国土強靱化計画における位置付け	h-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態				



●事業の内容

目的	廃棄物の資源化を推進する。
対象	資源回収団体(自治体、婦人会やPTAの団体等)
手段	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、地域住民で組織する団体が回収した資源物量に応じて、奨励金を交付する。
令和2年度末までの事業実施状況	市内各種87団体の資源物回収活動により、排出ごみの減量化(722t回収)や資源の有効活用に対する市民の意識の高揚が図られた。
事業の背景・住民意見の反映	廃棄物の資源化を促進することにより、ごみ減量やリサイクルを促進する。
事業の評価と改善(R2→R3)	資源回収奨励金制度は、ごみの減量化に伴う処理経費の節減並びに環境美化及び資源の有効利用に対する市民の意識の高揚を図ることを目的に、平成6年度から事業を開始し26年が経過した。当初の目的である資源化によるごみ減量の促進意識が市民の皆様に定着しつつある現状を踏まえ、この制度を継続していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	/
事業費		8,000	8,000	8,000	24,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		8,000	8,000	8,000	24,000

事業整理シート

事業名	ごみ収集運搬業務事業	整理番号	5403-020			
所管	環境部 環境課	予算款項目	一般会計	4	2	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	5-4-3		施策名:	リサイクル(再生利用)の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け	御殿場市一般廃棄物処理基本計画				
SDGsでの位置付け	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	h-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態			



●事業の内容

目的	家庭系一般廃棄物(ごみ及び資源物等)の収集運搬業務等を効率的で適確に行う。
対象	市民
手段	可燃ごみ収集運搬、不燃ごみ収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶)収集運搬及びコンテナ配付、資源物(金属類等)収集運搬及びコンテナ配付、ペットボトル収集運搬、再資源化品拠点回収運搬処理(ペットボトル53か所、トレイ52か所、廃蛍光管20か所、発泡スチロール1か所)を委託業務として実施。
令和2年度末までの事業実施状況	可燃ごみ収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶)収集運搬及びコンテナ配付、再資源化品拠点回収運搬処理(ペットボトル53か所、トレイ52か所、廃蛍光管20か所、発泡スチロール1か所)、不燃ごみ等収集運搬を委託業務として実施し、資源物(金属類)収集運搬及びコンテナ配付、ペットボトル収集運搬を直営にて実施。
事業の背景・住民意見の反映	集積所に排出された家庭系一般廃棄物(ごみ及び資源物等)を、市民の要望や衛生面等の観点から午前中に収集終了を実施している。
事業の評価と改善(R2→R3)	集積所の新設や移動等を、市民の要望を反映させて実施した。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	可燃ごみ収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶)収集運搬及びコンテナ配付、再資源化品拠点回収運搬処理、不燃ごみ等収集運搬業務委託	可燃ごみ収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶)収集運搬及びコンテナ配付、再資源化品拠点回収運搬処理、不燃ごみ等収集運搬、新たにペットボトル収集運搬、金属類等収集運搬及びコンテナ配付業務委託	可燃ごみ収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶)収集運搬及びコンテナ配付、再資源化品拠点回収運搬処理、不燃ごみ等収集運搬、ペットボトル収集運搬、金属類等収集運搬及びコンテナ配付業務委託	
	事業費	178,500	200,000	200,000	578,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,800	2,800	2,800	8,400
一般	175,700	197,200	197,200	570,100	

事業整理シート

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	5403-030			
所管	環境部 環境課	予算款項目	一般会計	4	2	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2008年度 (平成20年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	5-4-3	施策名:	リサイクル(再生利用)の推進	
	関連施策:	5-4-4	施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立	
個別計画での位置付け	御殿場市一般廃棄物処理基本計画				
SDGsでの位置付け	目標12	つくる責任 つかう責任			
	国土強靱化計画における位置付け	h-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態		

●事業の内容

目的	生ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の構築を図る。
対象	市民及び事業所
手段	生ごみ堆肥化事業の事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に処理業務委託料を支出する。
令和2年度末までの事業実施状況	生ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の構築を図ることが出来る。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの堆肥化にする収集量が増加すれば、富士山エコパーク焼却センターの負荷が軽減できる。
事業の背景・住民意見の反映	可燃ごみの中で約20%を占める生ごみを減少させることにより、資源循環型社会の構築を図り、可燃ごみ収集運搬処理経費を削減させる。
事業の評価と改善 (R2→R3)	平成23年度から「ゆめかまど」で実施している生ごみ堆肥化事業処理施設の処理可能量500t/年となっている。令和2年度の収集・処理実績は386tであった。今後は課題もあるが、市民の協力を頂き、収集対象地区の拡大をして収集処理量の増加を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	生ごみ収集運搬処理業務委託	生ごみ収集運搬処理業務委託	生ごみ収集運搬処理業務委託	生ごみ収集運搬処理業務委託	/
事業費		29,800	29,800	29,800	89,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				
一般		29,800	29,800	29,800	89,400

事業整理シート

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	5502-010			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道会計	41	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-2	施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン					
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に				
	国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止			

●事業の内容

目的	水道水の安定供給を図る。
対象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管の布設
令和2年度末までの事業実施状況	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。 毎年度ごと約5kmの水道管布設工事を実施している。
事業の背景・住民意見の反映	安定給水の継続と水供給システムの強靱化を図るため、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更認可に基づき、事業を実施する。
事業の評価と改善 (R2→R3)	配水のブロック化、緊急時における飲料水の安定供給の確保を図るため、配水管路耐震化率の向上に向け、年間の布設及び布設替えを計画的に実施し、耐震管率の向上を行っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	配水場内配管耐震化工事 配水管布設(替) L=4,064m 耐震管布設 L=1,230m	配水場内配管耐震化工事 配水管布設(替) L=3,000m 耐震管布設 L=2,000m 導水管布設 L=154m	配水場内配管耐震化工事 配水管布設(替) L=2,000m 耐震管布設 L=2,000m 導水管布設 L=552m	/
	事業費	591,300	515,400	455,200	1,561,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	30,000			30,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	561,300	515,400	455,200	1,531,900
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	上水道配水池設備等整備事業	整理番号	5502-020			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道会計	41	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-2		施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
	国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止				

●事業の内容

目的	水道水の安定供給を図る。
対象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段	水中ポンプ(取水施設)の更新、電気設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
令和2年度末までの事業実施状況	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られた。 令和2年度に大子山配水場築造工事を完了し、全ての配水池の耐震化が完了した。
事業の背景・住民意見の反映	安定給水の継続と水供給システムの強靱化を図るため、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更認可に基づき、事業を実施する。
事業の評価と改善(R2→R3)	配水のブロック化、緊急時における飲料水の確保を図るため、配水場の耐震化を行っており、配水池の耐震化が完了したため、今後は配水場内配管の耐震継手設置を行う。また、機器等の更新、ポンプ(取水施設)の更新については、更新計画に基づき毎年計画的に行っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	電気設備更新 自動残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新 自家発電機更新	電気設備更新 水位計・自動残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新	電気設備更新 水位計・自動残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新 流量計更新	/
	事業費	163,000	196,700	302,200	661,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	163,000	196,700	302,200	661,900
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	印野簡易水道整備事業	整理番号	5502-030			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	簡易水道会計	41	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～		根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-2	施策名:	水道水の安定供給	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市印野簡易水道事業変更認可、御殿場市水道ビジョン				
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に			
	国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止		

●事業の内容

目的	簡易水道水の配水量の確保及び地区住民への水道水の安全確実な供給を図る。
対象	印野地区民
手段	年次計画による設備等施設の更新を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。 毎年度ごと約400mの水道管布設替工事及び配水場電気設備の更新を実施している。
事業の背景・住民意見の反映	安定給水の継続と水供給システムの強靱化を図るため、令和2年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市印野簡易水道事業変更認可(令和3年度から令和12年度)に基づき、事業を実施する。
事業の評価と改善 (R2→R3)	御殿場市水道事業の現状をふまえ、安全で良質な水道水を安心・安定的に供給する為、耐震管による布設替え及び、機器・ポンプ(取水施設)等も更新計画に基づき継続して実施している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	高区配水池耐震診断 送水管布設替(橋梁添架含む) L=275m 小木原第2水源・御胎内配水場 流量計・自動残留塩素計更新	送水管布設替L=412m 小木原第1配水池 電気動力設備更新	送水管布設L=220m 導水管布設L=140m 小木原第3水源取水ポンプ更新 小木原第1配水池流量計更新 御胎内配水池電気設備更新	/
	事業費	45,400	42,600	44,600	132,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	45,400	42,600	44,600	132,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	0	0

事業整理シート

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	5502-040			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道会計	21	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	地方公営企業法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-2	施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:	7-6-3	施策名:	民間活力の活用		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に				
	国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止			

●事業の内容

目的	経費の削減と業務の効率化、使用者の利便性の向上を図る。
対象	水道使用者
手段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
令和2年度末までの事業実施状況	新型コロナウイルス対策として、委託事業者と連携をとり、基本料金の半年間無料化、料金の徴収猶予などを実施した。また、令和3年度で契約期間が満了するため、検討委員会等を立ち上げ、今後の事業契約について協議を行った。
事業の背景・住民意見の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化及びサービスの向上を図る。
事業の評価と改善 (R2→R3)	民間委託により経費の削減と業務の効率化が図られた。また、使用者の利便性の向上と新型コロナウイルス対策の一環として、スマホ決済サービスの導入準備をすすめ、令和3年度よりサービスを開始する。委託事業者と定期的に協議の場を設け、更なる合理化、効率化を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	業務委託経費		業務委託経費	業務委託経費	/
事業費		69,100	69,100	69,100	207,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	69,100	69,100	69,100	207,300
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	5503-010		
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1988年度 (昭和63年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3	施策名:	適正な生活排水処理の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市公共下水道事業計画				
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に			
	目標14	海の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			

●事業の内容

目的	市街地における生活排水環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。
対象	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域。
手段	御殿場処理区事業認可648haの下水道管渠工事。
令和2年度末までの事業実施状況	御殿場処理区事業認可区域648haのうち625.5haを整備。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを拡大し、平成30年度に延伸をした事業期間内に事業認可区域の648haを完了するように整備中。 下水道整備を要望している市民も多く早期完成が必要である。
事業の評価と改善 (R2→R3)	早期加入促進が図られるように整備計画を検討する。実施設計の中で配管ルート、工法の再検討を行う。建設費だけでなく維持管理費も含め、トータルコストの低減を図る。国庫補助を活用し整備計画を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		管渠工事 L=1.0km A=2ha 御殿場、北久原、栢ノ木地先			/
	事業費	130,000			130,000
財源内訳	国補	20,000			20,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	107,000			107,000
	財線				0
	負担	3,000			3,000
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	5503-020			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	一般会計	4	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1989年度 (平成1年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱		
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市生活排水処理基本計画(R3.1)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(R1.11)						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
	目標14	海の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止					
	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目的	生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため。
対象	公共下水道事業認可区域外に住宅の用途のために10人槽以下の浄化槽を設置する個人(公設浄化槽整備事業特定地域及び富士見原住宅団地汚水処理区域、農業集落排水事業排水区域を除く)
手段	浄化槽の設置費用の一部を補助する。
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年度末 補助金交付3,797件 (平成22～令和2年度 補助金交付1,513件、うち転換195件、転換割合12.9%)
事業の背景・住民意見の反映	市内には、水質汚濁に影響が大きい単独処理浄化槽やくみ取り槽による生活排水処理世帯が多く残っている。下水道や農業集落排水など公共による汚水処理を行う区域外においても汚水処理整備を推進し、公共用水域等の水質保全を図るために行う事業として位置付けている。
事業の評価と改善(R2→R3)	単独処理浄化槽やくみ取り槽の転換時の負担軽減のため、補助制度を継続することで合併処理浄化槽の普及を促進している。また、令和2年度に補助対象を重点化し、より効果的な推進を図った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計	
事業内容	5人槽新築:48		5人槽新築:48	5人槽新築:48	/	
	5人槽転換:10		5人槽転換:10	5人槽転換:10		
7人槽新築:16		7人槽新築:16	7人槽新築:16			
7人槽転換:13		7人槽転換:13	7人槽転換:13			
10人槽新築:7		10人槽新築:7	10人槽新築:7			
10人槽転換:1		10人槽転換:1	10人槽転換:1			
	合計:95	合計:95	合計:95			
事業費	16,200	16,200	16,200	48,600		
財源内訳	国補	5,400	5,400	5,400		16,200
	防衛					0
	県補	1,880	1,880	1,880	5,640	
	市債				0	
	財線				0	
	負担				0	
	小山				0	
	寄付				0	
	その他				0	
一般	8,920	8,920	8,920	26,760		

事業整理シート

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	5503-030		
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公設浄化槽特会	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2010年度 (平成22年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市生活排水処理基本計画(R3.1)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(R1.11)					
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に				
	目標14	海の豊かさを守ろう				
国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止				
	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止				

●事業の内容

目的	市民の生活排水環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。
対象	特定地域に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者 現在の特定地域は、玉穂地区の公共下水道認可区域等を除く区域及び印野地区全域
手段	浄化槽の設置を希望する者の申請に基づき、市が浄化槽の整備を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年度末 浄化槽設置220基(玉穂地区171基、印野地区49基)(新築等151基、転換69基)、使用214基
事業の背景・住民意見の反映	市内には単独処理浄化槽やくみ取り槽による生活排水処理世帯が多く残っている。下水道や農業集落排水など公共による汚水処理を行う区域外で、市内の上流部などの汚水処理整備の推進が特に重要となる区域について、市が設置主体となり浄化槽を整備していくことへの市民の関心が高まっていることから、公設浄化槽の普及に努めている。
事業の評価と改善(R2→R3)	令和元年度から特定地域を栗貫沢・下区まで拡大し、更なる整備率向上を目指した。過去、浄化槽設置後の維持管理を含めたPFI事業導入の検討を重ねたが採用には至らず、直営による整備を継続している。令和2年度から、整備期間が少なくなった地域を重点的にPRした。第1期特定地域が令和4年度に終了することから、令和3年度も引き続きPRをしていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	公設浄化槽設置工事 35基	公設浄化槽設置工事 35基	公設浄化槽設置工事 35基	公設浄化槽設置工事 35基	/
	・5人槽：10基 ・7人槽：20基 ・10人槽：5基 ・その他設計等	・5人槽：10基 ・7人槽：20基 ・10人槽：5基 ・その他設計等	・5人槽：10基 ・7人槽：20基 ・10人槽：5基 ・その他設計等	・5人槽：10基 ・7人槽：20基 ・10人槽：5基 ・その他設計等	
事業費		44,800	44,800	44,800	134,400
財源内訳	国補	18,052	18,052	18,052	54,156
	防衛				0
	県補	1,492	1,492	1,492	4,476
	市債				0
	財線				0
	負担	11,883	11,883	11,883	35,649
	小山				0
	寄付				0
	その他	13,373	13,373	13,373	40,119
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	企業会計移行事業	整理番号	5503-040		
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公設浄化槽特会	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3	施策名:	適正な生活排水処理の推進	
	関連施策:	7-5-2	施策名:	効率的な財政運営	
個別計画での位置付け	御殿場市生活排水処理基本計画(R3.1)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(R1.11)				
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に			
	目標14	海の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止			
	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			

●事業の内容

目的	公設浄化槽事業特別会計について、将来にわたって持続可能な経営を確保するため、地方公営企業法を全部適用した企業会計方式へ移行することで、「経営の見える化」により安定的な財政運営を図る。
対象	御殿場市公設浄化槽事業
手段	業務委託により資産の調査・評価及びシステムの構築を行う。また、条例・規則の整備、職員研修などの企業会計化に伴う移行事務を実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	企業会計化や経営戦略に関する研修会に積極的に参加するほか、先に移行を実施した企業会計からの情報収集に努めている。
事業の背景・住民意見の反映	平成31年1月25日、総務省から「公営企業会計の適用の更なる推進について」が通知され、留意事項として、公設浄化槽事業については特に公営企業会計を適用する必要性が高いことから、企業会計への移行に重点的に取り組むことが必要であり、遅くとも令和6年度までに移行することが必要であると示された。
事業の評価と改善 (R2→R3)	事業の財源は、使用料収入や国・県からの補助金のほか、多くを地域振興推進基金で賄っている。企業会計化により、事業の財政状況や経営状況が明確となり、資金をより適正に活用できるようになる。また、企業内の経営判断が可能となり、受益者負担などの将来計画が容易になる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・会計等システム整備 (令和3～4年度 債務負担) ・移行事務支援 (令和3～4年度 債務負担) ・例規整備支援 (令和3～4年度 債務負担) ・企業会計システム保守料 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計システム保守料 ・企業会計システム業務支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計システム保守料 ・企業会計システム業務支援等 	/
事業費		9,000	4,000	4,000	17,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	9,000	4,000	4,000	17,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	整理番号	5503-050			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～		根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3	施策名:	適正な生活排水処理の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に			
	目標14	海の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			

●事業の内容

目的	浄化センターの設備の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象	御殿場浄化センター及び第一中継ポンプ場
手段	処理施設や設備機器の台帳をもとにして、老朽化(健全度)等の点検・調査を行い、長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づき順次修繕・更新等を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	令和1・2年度に塩素混和池の耐震化工事を行った。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場浄化センターは供用開始後27年が経過しており、設備などの更新時期が到来している。これまで機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づき更新等を実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
事業の評価と改善(R2→R3)	平成28年度の社会資本整備事業に関する交付要綱の改正により、ストックマネジメント計画の策定が創設され、下水道施設全体に渡るストックマネジメント計画を策定する必要がある。電気機械設備は耐用年数が経過しており、改築・更新が必要である。機器の健全度や経営計画を勘案し、経費の平準化を図り進めたい。また、同時に進めている耐震化工事を一体的に進めることで共通経費の削減が期待できる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・OD池耐震診断 ・ストックマネジメント計画策定 ・沈砂池棟改築工事(耐震化・機器更新) ・機械設備修繕委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥脱水機棟改築実施設計(耐震化・機器更新) ・水処理施設改築実施設計(耐震化・機器更新) ・中継ポンプ場設備増設 ・機械設備修繕委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥脱水機棟改築工事(機器更新) ・水処理施設改築工事(耐震化・機器更新) ・機械設備修繕委託 	/
事業費		418,500	92,000	386,800	897,300
財源内訳	国補	142,500	33,000	207,200	382,700
	防衛				0
	県補				0
	市債	230,300	47,400	161,200	438,900
	財線	13,800	2,100	8,900	24,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	31,900	9,500	9,500	50,900	

事業整理シート

事業名	下水道管渠ストックマネジメント事業	整理番号	5503-060			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に			
	目標14	海の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			

●事業の内容

目的	下水道管渠の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象	下水道管渠施設
手段	ストックマネジメント計画に基づき、管渠施設の健全度等の点検・調査を行うとともに、特にマンホールポンプ施設・マンホール蓋について順次更新等を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	耐用年数を超過している状態のマンホールポンプ施設を4箇所、マンホール蓋142枚を更新。
事業の背景・住民意見の反映	マンホールポンプ施設については、耐用年数を超過したまま稼働している施設があり、マンホール蓋についても耐用年数を超過しており更新していく必要がある。これまでも年次点検調査結果等を基に可能な限り修繕を行い支障の出ないように稼働しているがストックマネジメント計画に基づき更新することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
事業の評価と改善 (R2→R3)	平成28年度の社会資本整備事業に関する交付要綱の改正に伴い、ストックマネジメント計画の策定が創設され、下水道管渠施設の計画を策定した。管渠は点検・調査により、健全度を判定し改築・更新時期を計画し、合わせて経営計画を勘案して、経費の平準化を図りたい。マンホールポンプ施設とマンホール蓋は既に耐用年数が超過しており、順次更新する必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	・重要路線カメラ調査 (L=2.3km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=6箇所) ・マンホール蓋更新 (N=190箇所) ・ストックマネジメント計画策定	・重要路線カメラ調査 (L=2.3km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=2箇所) ・マンホール蓋更新 (N=190箇所)	・重要路線カメラ調査 (L=2.4km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=3箇所) ・マンホール蓋更新 (N=190箇所)	/
	事業費	153,900	128,900	125,900	408,700
財源内訳	国補	40,000	40,000	40,000	120,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	80,000	82,200	78,900	241,100
	財線	5,200	4,100	3,900	13,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	28,700	2,600	3,100	34,400	

事業整理シート

事業名	御殿場浄化センター施設増設事業	整理番号	5503-070			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～			根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3	施策名:	適正な生活排水処理の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に				
	目標14	海の豊かさを守ろう				
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止				

●事業の内容

目的	流入水量の増加に合わせて増設を行うことで、放流水質の状態を良好に保つこと。
対象	御殿場浄化センター
手段	水処理施設について、躯体の工事が済んでいる、標準法2系No.2の電気設備及び機械設備の導入を行う。また、管渠整備の進捗に合わせて、水処理及び汚泥処理施設等の増設工事を計画する。
令和2年度末までの事業実施状況	現在のところは処理範囲内で対応できているが、管渠整備に伴い接続件数が増えてきている状況。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場浄化センターの現在の処理能力は13,000m ³ /日だが、令和9年度には16,300m ³ /日となることが推計されている。この段階においても放流水質を確保するため、水処理施設の増設により、処理能力を16,500m ³ /日とする必要がある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	平成28・29年度策定のアクションプランにおける管渠整備計画により、流入量が増加する予測結果となり、増設時期を決定。毎年度の流入量実績をもとに、随時計画を見直す。水処理施設増設は、令和3年度に実施設計、令和5・6年度の2か年に工事予定。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	・事業計画(認可変更)	・水処理施設(2系No.2) 機械・電気設備 増設工事	・水処理施設(2系No.2) 機械・電気設備 増設工事	
	事業費	9,000	192,000	207,000	408,000
財源内訳	国補		105,600	105,600	211,200
	防衛				0
	県補				0
	市債		82,100	82,100	164,200
	財繰	450	4,300	5,000	9,750
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	8,550	0	14,300	22,850

事業整理シート

事業名	農業集落排水施設設備更新事業	整理番号	5503-090			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	農業集落排水会計	1	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市農業集落排水処理施設条例		
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に						
	目標14	海の豊かさを守ろう						
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止						

●事業の内容

目的	清後山之尻農業集落排水施設の設備の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象	清後山之尻農業集落排水施設
手段	処理施設や設備機器の台帳や定期的な点検記録をもとにして、老朽化(健全度)等の点検・調査を行い、順次修繕・更新等を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	令和元年度にMLSS濃度計及びUV計を更新。
事業の背景・住民意見の反映	清後山之尻農業集落排水施設は供用開始後16年が経過しており、機械・電気等の多くの設備が耐用年数を迎え始め、定期的なオーバーホールや更新が必要となっている。また、機器故障による臭気や汚水の流出がないよう、地域住民から強い要望を受けている。
事業の評価と改善 (R2→R3)	設備機器の老朽化により小規模な故障が頻発している。処理施設が運転停止となった場合、多大な被害が発生するため、管理点検記録や、修繕履歴等をもとに耐用年数を考慮し計画的に更新することで、事故の未然防止に努めたい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容		マンホールポンプ更新	オゾン脱臭装置更新	/
	事業費		7,000	6,000	13,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	0	7,000	6,000	13,000